

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	231,485	262,156	961,341
経常利益又は経常損失() (千円)	3,228	697	21,048
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	4,479	4,493	17,177
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,424	2,754	19,594
純資産額(千円)	245,176	265,940	267,195
総資産額(千円)	372,879	439,797	429,436
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	5.28	5.30	20.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	65.8	60.1	62.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

5 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成25年8月30日に株式会社ダブルスキルを新たに設立し、連結子会社としております。

この結果、平成25年8月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済・金融政策に対する期待感から市場が円安・株高基調に転ずるなど改善の兆しがみられました。しかしながら、市場の変動も含め、实体经济の先行きが見えない部分もあり、中国や新興国の景気減速の影響などから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界は、ITサービスのクラウド化やスマートフォン・タブレットの情報端末の業務活用などIT投資に対するコスト削減の動きは続いているものの、経済政策・金融政策の効果が現れている業種・企業も増加しており、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、福岡地区・東京地区の主要な取引企業を中心にITエンジニアの引き合いが増え、ITエンジニアの稼働率が向上いたしました。また、高度IT人材の人手不足が続くなか、一人月当たりの平均単価も上昇傾向で推移したため売上高が増加いたしました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、ITエンジニアの稼働率の向上と営業の効率化を引き続き進めました。スクール事業は、本社において九州・福岡の若者を中心に当社独自のITエンジニア育成研修を継続して行い、ITエンジニアの正社員化を進め、各事業の拡大に向けて人材の輩出が進んでおります。

工事関連事業は、子会社の株式会社匠工房において、ビルの全館改装等の大型案件を受注できたことにより売上高が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高262,156千円（前年同四半期は231,485千円）、売上総利益86,158千円（同77,355千円）、営業損失261千円（同3,141千円）、経常損失697千円（同3,228千円）、四半期純損失4,493千円（同4,479千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数131名からスタートし、当第1四半期連結累計期間末においては稼働者数が134名となりました。福岡地区の開発フェーズの案件が増えていることに加え、当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）から輩出された人材が活用できる場面が増えており、稼働者数が増加いたしました。また、人材不足を背景に高度IT人材の一人月当たりの平均単価も上昇傾向にあり、売上高が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は217,834千円（前年同四半期は194,551千円）、セグメント利益は46,449千円（同45,060千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年を下回りましたが、開発案件の提案件数・受注件数が増加していることに加え「OFFICE DOCTOR」や、サーバーホスティングサービス「データ預かり隊！」のようなライトなサービスの受注が増えており、新規顧客の開拓や当社のファン作りが進んでおります。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,480千円（同10,243千円）、セグメント損失は2,275千円（同1,589千円）となりました。

スクール事業

スクール事業においては、継続的に当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）に力を注いでおります。形式的には人材育成の投資になりますので損失が計上されておりますが、人材不足が叫ばれるITエンジニアの増加施策としての役割は大きく、今後の各事業の拡大に貢献できるものと考えており

ます。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高はなく(同2,380千円)、セグメント損失は6,608千円(同4,866千円)となりました。

工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は35,102千円(同26,056千円)、セグメント利益は5,128千円(同2,188千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日 (注)	889,132	893,600		175,825		141,525

(注)株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,747	223,443
売掛金	116,146	122,186
仕掛品	10,336	12,497
原材料及び貯蔵品	511	615
繰延税金資産	-	235
その他	9,995	11,681
貸倒引当金	491	519
流動資産合計	361,245	370,140
固定資産		
有形固定資産	14,149	13,460
無形固定資産	5,348	4,794
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,003	25,863
その他	22,689	25,538
投資その他の資産合計	48,693	51,401
固定資産合計	68,190	69,656
資産合計	429,436	439,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,618	20,086
1年内返済予定の長期借入金	14,664	14,664
未払法人税等	4,132	4,736
未払消費税等	11,961	9,449
賞与引当金	-	25,392
未払費用	53,939	25,256
繰延税金負債	30	-
その他	31,235	36,279
流動負債合計	121,580	135,864
固定負債		
長期借入金	39,118	35,452
繰延税金負債	1,542	2,540
固定負債合計	40,660	37,992
負債合計	162,241	173,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	49,588	54,082
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	258,937	254,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	10,079
その他の包括利益累計額合計	8,257	10,079
少数株主持分	-	1,417
純資産合計	267,195	265,940
負債純資産合計	429,436	439,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	231,485	262,156
売上原価	154,130	175,997
売上総利益	77,355	86,158
販売費及び一般管理費	80,496	86,420
営業損失()	3,141	261
営業外収益		
受取利息	1	4
雑収入	31	17
営業外収益合計	33	21
営業外費用		
支払利息	99	176
創立費償却	-	276
雑損失	20	4
営業外費用合計	120	457
経常損失()	3,228	697
税金等調整前四半期純損失()	3,228	697
法人税、住民税及び事業税	1,673	4,145
法人税等調整額	422	265
法人税等合計	1,250	3,879
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,479	4,576
少数株主損失()	-	82
四半期純損失()	4,479	4,493

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,479	4,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	1,822
その他の包括利益合計	2,054	1,822
四半期包括利益	2,424	2,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424	2,671
少数株主に係る四半期包括利益	-	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ダブルスキルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	3,339千円	1,242千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	194,551	10,198	2,380	24,356	231,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45	-	1,700	1,745
計	194,551	10,243	2,380	26,056	233,230
セグメント利益(セグメント損失)	45,060	1,589	4,866	2,188	40,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,793
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	43,908
四半期連結損益計算書の営業損失	3,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	217,834	9,219	-	35,102	262,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	260	-	-	260
計	217,834	9,480	-	35,102	262,417
セグメント利益（セグメント損失）	46,449	2,275	6,608	5,128	42,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	42,694
セグメント間取引消去	133
全社費用（注）	43,089
四半期連結損益計算書の営業損失	261

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	5円28銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	4,479	4,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	4,479	4,493
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。